

## 日本のビッグバンが始まる

坂中英徳

移民国家像が視界に入ってきた

平成の日本は人口秩序が崩壊する国家存亡の危機にある。人口崩壊はすなわち日本の崩壊である。

国民は絶望的な日本の運命と正面から向き合う必要がある。そのうえで、滅びゆく祖国を再生させるために何ができるかを真剣に考えるべきだ。

一国の社会と経済は、子供、成人、老人がバランスよくいてこそ健全に存立することができる。その人口秩序が大きく崩れる日本では、いかなる政策をとろうとも、超少子化と超高齢化の進行とともに社会と経済は衰退への道を転がり落ちる。

死中に活を求める起死回生の策がある。国が移民開放政策をとり、国民が移民を温かく迎えることだ。

世界の最先端をゆく移民国家理論の構築に命をかける私は、向こう50年間で1000万人の移民を入れて持続可能な社会と経済を確立しようと国民に呼びかけている。人口危機の時代を生き抜く気概のある憂国の士にお願いがある。移民革命をもって日本革命の嚆矢とし、日本文明のルネサンスを成し遂げてほしい。

最新作の「新版 日本型移民国家への道」(東信堂)の上梓で私の移民国家の理論は完成した。これを最大限活用して移民国家の議論の先頭に立つ。

わたしが移民革命の先導者の責任をまっとうすれば日本のビッグバンが始まる予感がする。移民政策一筋の40年で精神的にも肉体的にも限界にきたと感じるが、気力を振り絞ってがんばるので悲願の達成に必要な5年の命がほしい。死に急ぐのではない。日本の窮地を救うため生き急ぐのだ。

最近の移民政策研究所のホームページへの一日当たりの平均アクセス数が8000件に達した。この数字は日本の若者の移民政策に寄せる期待の大きさを示すものだ。若い世代の移民歓迎の声はインターネット上で爆発的に広がってゆく。これは大河の流れとなって新しい日本をつくる原動力になるであろう。

時代の風向きが変わって移民国家像が視界に入ってきた。移民鎖国の呪縛がとけた日本は移民立国に向かってダイナミックに動き出す。これから5年間、心身ともに健康で死力を尽くせば、日本を移民国家へ導くことができるだろう。わたしは「至誠天に通ずる」という言葉を信ずる。

2000万人の外国人観光客は移民立国への追い風となる

「外国人観光客」と「移民」とは好循環の関係が成立する。外国人観光客が増えれば移民が増える。移民が増えれば外国人観光客が増える。

政府は2020年に年間2000万人の外国人観光客を招く「観光立国」を目標に掲げ、査証を免除する国を大幅に拡大するなど、外国人観光客を増やす政策を推進している。

2014年には1300万人の外国人観光客が日本を訪れた。外国人観光客の飛躍的な増加は移民政策の推進に好影響を与えていると考えている。

外国人観光客が増加すれば、日本が好きになる外国人やリピーターの外国人、日本への移民を希望する外国人の増加に拍車がかかる。日本人と外国人が親しく接する機会が増え、移民の受け入れに対する国民のアレルギーが弱まる。外国人に親近感を覚える日本人が増えれば、移民立国への追い風となる。

私は50年間で1000万人の移民を迎える「移民立国」を提唱しているが、外国人観光客のなかに日本の生活に憧れる移民希望者が数多く含まれることは言うまでもない。

2020年の東京オリンピックの開催を前に政府が「移民国家宣言」を世界に向けて発表すれば、オリンピック見物で日本を訪れる2000万人の外国人観光客のなかから日本が大好きな移民を多数獲得するまたとない機会になるであろう。

#### 移民とどう向き合うかを考える時代がやってきた

日本の歴史において明治維新のときが「第一の開国」といわれるが、明治時代には外国人はほとんど入っていない。江戸幕府が鎖国政策をとっていたからいかに開国のようにつるが、「人の開国」ということではメインはたかだか500人ほどの「お雇い外国人」を欧米先進国から招聘しただけだ。それによって奈良時代から続く移民鎖国体制がくつがえったというわけではない。

私が提唱する「移民50年間1000万人構想」は、外国人の受け入れという意味では有史以来の「日本開国」をめざすものである。

日本列島の中で1000年以上の長きにわたって同じ文化を共有する者ばかりで暮らしてきた日本人は、気心の知れない外国人と付き合うよりも、日本人同士でいるほうが気が楽だと思っている人がまだ多いと推測する。

しかし、人口崩壊の時代を生きるわれわれは、心にこびりついた島国根性をぬぐいさり、異なる民族・文化を広い心で受け入れ、移民と切磋琢磨する関係を築くしか生き延びる道はない。

移民の好き嫌いをいう時代は終わった。移民とどう向き合うかを真剣に考える時代がやってきた。

平成の国民が移民を歓迎すれば、移民人口の増加が社会と経済の安定をもたらし、50年後の日本国民に最低限の文化的生活が保障されるだろう。移民を拒否すれば、人口崩壊の道連れになって日本の全面崩壊は免れないだろう。

## 人口崩壊時代の主役は移民

ここ最近の世の中の動きを見ると、政治家、官僚、学者、研究者、ジャーナリストの間で「移民」という言葉が市民権を得たようだ。人口崩壊危機の深まりに伴い、「外国人労働者」から「移民」に外国人政策の主役が交代した。

2004年2月、国会で移民政策をめぐる議論が始まり、内閣府は「100年間で2000万人の移民を入れる」未来構想を発表した。移民国家をめぐる論戦の火蓋が切って落とされた。

私はこの6年間、一般社団法人移民政策研究所の所長の肩書きで、「移民」「移民政策」「移民革命」「移民国家」「日本型移民政策」「移民1000万人構想」「人口崩壊と移民革命」などの用語を駆使して論文・著書を書いてきた。2013年4月からは連日、インターネット上でこれらの言葉を使って移民国家構想を論じている。内外のメディアの取材に対しても同じ姿勢で臨んでいる。

なぜ「移民」でなければいけないのかとよく聞かれる。私の答えはいつも同じだ。「日本人が消えてゆく日本が受け入れるべき外国人は移民」というもの。

国民が激減してゆく日本には、国民の増加に直結する移民以外の選択肢はあり得ない。移民は国民と同じく、生活者、勤労者、納税者である。移民は社会の一員として、地域経済、社会保障制度、地域社会の安寧秩序を支えてくれる。

入国時の移民の大半は若い留学生を予定しているから、移民どうしの結婚はもとより日本人との結婚も多数にのぼるだろう。日本人と移民の結婚が増えれば、二世が続々誕生し、出生率の向上に貢献する。

その一方で、外国人技能実習制度を柱とする外国人労働者の受け入れには強く反対する。滞在期間が限定される外国人労働者は日本に永住する外国人でも将来の国民でもない。つまりいくら外国人労働者を入れても人口問題の根本的解決には何の役にも立たないのだ。

それどころか、日本版奴隷制度の下で酷使される技能実習生の存在は国民の外国人観を大きくゆがめ、移民政策の導入による人口問題の解決の道を閉ざすことにもなりかねない。日本弁護士連合会からは「憲法違反の制度」などの批判を受けている。人権侵害の最たるものである技能実習制度の即時廃止を求める。

人口崩壊の危機が刻々迫る日本に必要な外国人は日本に永住する移民だ。「永住者」という入管法上の最高の地位を得た移民は子々孫々日本に住む決意で仕事に励む。日本人との良好な関係を結ぶことに努める。日本社会に速やかに溶け込むべく努力する。そのうち移民の大半が日本を好きになり、日本国民になる。

欧米諸国の外国人政策の歴史を概観すると、最初は奴隷として、その後は外国人労働者として入れてきた。今日の世界では、移民の地位を保障することが正しい外国人政策とされている。

移民として迎えることによってはじめて、外国人教育、国民との共生、社会統合、家族の結合、社会保障制度の適用が視野に入ってくるからだ。

出生率が短期間に劇的に回復する可能性はあるのだろうか

一国の人口動態は出生者と死亡者と移民の数で決まる。これは自明の理だ。

人口崩壊の危機が深まる事態に直面して、政府は2014年5月、唐突に、50年後の日本人口が1億の大台を維持するため、2030年までに出生率を2・07にまで高める目標を立てた(経済財政諮問会議の中間報告書)。しかし、その実現の可能性はあるのだろうか。

少子化の時代が訪れるのは高度文明国の宿命だと考えている。日本だけでなく世界各国とも、教育の充実、都市化の進行、産業構造の転換、女性の地位向上、個人の生き方の多様化など、文明の発達とともに少子化社会に入っている。これは文明を駆使して万物の長に立った人類の運命である。

成熟した文明社会の先頭を行く日本において、出生率の向上に資する政策を総動員したとしても、出生率が短期間に劇的に回復する可能性が薄いことは言わずと知れたことだ。少子化時代がしばらく続くと考えるのが自然だ。仮に少子化対策が成功を収め、出生率が増加基調に転じたとしても、子供を生む世代の人口が激減しているので、人口が増加に転じる時代がくるのは遠い先のことである。

したがって、これから長期間にわたって、人口崩壊の危機を和らげる特効薬と考えられる国の政策は、海外から移民を大規模に受け入れる以外にないのである。移民政策は人口減少対策の中で最も効き目が早いという長所もある。国際結婚に対する抵抗感が希薄な日本社会にあっては、移民政策は出生率を引き上げる効果も期待できる。

奴隷制度をそく廃止して移民制度の確立を

生産人口、消費人口の減少や、過疎化などによる自治体消滅の危機の深まりを受け、「100年で2000万人の移民受け入れ」による一億の人口の維持などの具体的な数字が、政府の委員会などでも挙げられるようになってきた。にわかに高まりを見せる移民議論だが、それに先立って政府は外国人労働者の受け入れを進めている。

政府は2014年6月、建設労働者、介護労働者らを外国人技能実習制度の拡充で受け入れる方針を決めた。

だが私は法務省入国管理局に勤務していた時代から一貫して、非人道的で外国人搾取のかたまりの技能実習制度の廃止を強く主張してきた。

この制度の下では、技能実習生の送り出し国、国際研修協力機構等の管理団体、さらに農家、水産業者、零細企業の経営者などの雇用主が「家賃」「食費」「管理費」などにかこ

つけて寄ってたかって搾取する構造になっているので、実習生の手元に残る賃金は極めて少なく、「時給三百円程度」とまで言われている惨状だ。

日本弁護士連合会は同年12月、厚生労働大臣、法務大臣あて勧告文「中国人農業技能実習生に関する人権救済申立事件」（勧告）において「人権侵害行為を引き起こす構造的問題を有する技能実習制度を直ちに廃止すること」を勧告した。

最近、がんじがらめに縛る雇用主の下から逃れ、不法残留する外国人が急増していると聞くと、それもむべなるかなと言わざるを得ない。

すでに世界から「強制労働に近い状態」（米国政府）、「奴隷・人身売買の状態」（国連）などの厳しい批判を受けている制度を拡充し、海外から外国人労働者を入れる政府の姿勢はまったく理解できない。

これは現代の日本が犯している人道問題である。日本版奴隷制度を温存すれば、超少子化時代の日本の命取りに繋がる。奴隷制度と移民制度は相容れず、技能実習制度の廃止なくして移民国家・日本の健全な発展はない。

仮にそれを強行すれば、国際社会から「外国人労働者を奴隷として酷使する国」と批判される。そんな悪名が世界に定着すれば、世界の有為の若者は日本に見向きもしなくなる。当然、そのような恥ずべき制度を使って外国人労働者を入れる建設業界、介護福祉業界の企業イメージも大きく損なわれる。

若い世代から見放された二つの業界は人手不足が加速し、倒産企業が続出することを覚悟すべきだ。

技能実習制度に代わる妙案がある。政府は人手不足が顕著な産業分野に外国人材を潤沢に供給するため、「建設技術」「介護」「製造技術」「林業技術」等の在留資格を新設し、取得を前提として在留状況が良好と認められる外国人については、入国後5年で永住を許可するのだ。

この永住を認める「移民制度」を確立すれば、人手不足に悩む産業界にとっても必要な人材が安定的に供給される。技術を身につけたいと願う外国人にとっても「安心して働ける」環境が整う。やがて、それは移民国家の一翼を担う制度に発展するだろう。

#### すべてが破綻する前に移民政策

日本の人口激減はどうしようもない事実である。人口の減少はもう止めることはできない——唯一移民という方法を除いては。

移民というと、高度人材を中心に少数受け入れるという考えが官界、産業界を中心に根強くある。一方、人手不足が深刻になって、政府は最近、期間限定型の技能実習制度の拡充で人手不足を乗り切る方針を決定した。

しかし、長期間の人口減少期に入った日本では、年金・保険などの社会保障、国家財政＝税収、生産・消費、こうした「人がいなければ必ず起きる問題」がたくさんある。高度

職業人を少数入れたり、数年間に限って外国人労働者を入れるだけでは、人口問題はまったく解決しないのである。

わたしは、技能職全般に多数の移民を入れ、移民が技能伝承の担い手となり、同時に生活者にもなってもらい、税金や社会保障費の負担もお願いする。そういう形で日本に活力を取り戻せないかと考えている。

まずは後継者難の農林漁業、職人的な技術を売り物にする町工場に移民を入れる。緑豊かな国・日本、モノづくり国家・日本を支えてきた技術を次世代に伝えるのである。そして、高齢社会に不可欠の介護や医療の分野でも、移民を積極的に入れていく。

いっぽうで、これからの日本の教育界では、超少子化により経営に行き詰る学校が続出する。そこで、移民の受け入れ教育に、こうした学校を使う。大学や短大、農水・工業高校、職業訓練校といった既存のインフラを活用し、日本語も先端技術も教えればいい。定員割れの学校のかっこうの救済策にもなる。

#### 持続可能な国づくりに移民革命と社会革命の同時達成が不可欠

私は日本の歴史に類を見ない規模の移民受け入れを主張している。しかし、50年間で1000万人の移民を入れても、日本の総人口が3000万人減るという厳然たる事実を忘れてもらっては困る。3000万人の人口減が政治・経済・財政・社会・国民生活に及ぼす影響は甚大なものになる。

たとえ日本が世界の先頭をゆく移民国家に転身しても、若年人口の激減に高齢人口の激増が重なる人口秩序の崩壊に耐えられず、政治制度をはじめとして産業・財政・年金・社会保障・教育などすべての制度の存続が危うくなる。持続可能な国づくりに移民革命とあわせて社会革命の断行が必須条件だ。

つまり、最大規模の移民を受け入れても、深刻化する人口問題の解決には十分とは言えないということだ。

平成の日本は、明治以降今日まで150年近く続いた人口増加時代の産物の国民の生き方・生活様式から政治・経済・社会・教育などの諸制度に至るすべてを根源から見直し、人口規模に見合った国に生まれ変わらなければならない。それは日本の歴史はじまって以来の日本革命に発展する。

これは世紀の大事業である。移民1000万人の受け入れの比ではない。世代と民族の垣根を越えて国家国民が総力を挙げて事にあたらなければ日本革命は成功しない。

しかるに日本の現状はどうだ。人口が増加する時代につくられた国家の諸制度について、人口減少社会に対応するものへの見直し作業はまったく進んでいない。本格的な人口減少期に入ったというのに古い日本の体制のままである。今や人口増加期の遺物と化した「肥大化した日本」の抜本的改革なくして日本の明日はないといわなければならない。

だが関係省庁がこの問題に危機感を持って取り組む姿勢は見られない。それははじめか

ら分かりきった話だ。自らの血を流す改革を官僚組織が行うはずがない。国の統治機構の基本にかかわる問題であるから政治のリーダーシップに期待するしかない。

しかし、国会議員が率先垂範して、人口減少期をもちこたえるために必要な最小限の政治制度改革、たとえば国会議員の定数の大幅削減、二院制の基本的なあり方、国から地方への権限委譲と中央集権体制の抜本的見直しなど、自らの身を削る改革を行うとはとうてい思えない。

既得権を手放す気のない政治家に自助努力が期待できない以上、主権者たる国民が社会革命と政治の変革を政治に迫るしかない。その場合、国民にも人口危機の時代を乗り切るうえで不可欠の生活水準を落とす覚悟が求められる。

たとえば、超少子・超長寿社会を生き抜くために、生活のあり方を「シンプルな生活」に改める。社会保障制度を当てにしないで元気な人は80まで働く。基本的に国や社会には頼らず、自分の命は自分で守ることを旨とする。

#### 移民革命は社会革命を伴って日本革命に発展する

以下は、私の移民国家ビジョンに寄せられた感想である。「千年来の移民鎖国からの歴史的転換」（日本文明史家）。「明治維新以上の革命」（外国人問題の研究者）。「移民革命の先導者」（米国人ジャーナリスト）。「日本の救世主」（英国人ジャーナリスト）。

日本の歴史を振り返ると、日本人は小さな改革を積み重ねて生き延びるのは得意であるが、大きな改革や革命は好まない民族ではないかと思うことがある。

日本の歴史上、「大化の改新」と「明治維新」は新国家の生誕であったが、なぜか日本人はそれを「改新」「維新」と呼んで「革命」とは言わない。日本人は国の断絶を嫌い、国の継続を尊ぶ民族なのだろう。もっとも日本人は本物の革命をやらなかったのかもしれないが、先人の英知と努力のおかげで日本文明は地球文明の中で確固たる地位を占めるまでになった。

しかし、今日の日本は、世界の歴史に例のない「人口秩序の崩壊」という国家滅亡の危機にある。日本文化を背負って日本民族が消えてゆく開びやく以来の危機に臨んで、日本人が得意のちまちました改革をいくらやっても、今度ばかりは日本民族の永続の可能性は薄いといわざるをえない。日本の全面崩壊を阻止するには日本史上初めての「革命」を行う必要がある。

わたしは、人口秩序を正す切り札の移民革命を断行すること、それ以外には日本民族が消滅する危機を乗り切る方法はないと主張している。

移民革命は、国籍と民族の垣根を越えて国民と移民が一丸となって国家的危機を克服するものである。それは社会革命を伴って日本革命に発展する。人口クライシスとの闘いは百年を超える長期戦を覚悟する必要がある。

人口体系が壊れる民族的危機に対処するため、平成の世に生きる日本人が国運を賭して

行う平成革命である。国境の門を移民に全開し、国の形を移民国家に改め、人口ピラミッドを立て直すものだ。50年間で1000万人の移民を入れる「移民革命」は劇薬である。しかし、それはいわば「民族の自然死」に向かって衰弱してゆく日本民族を元気にする万能薬なのだ。

究極の目標は日本文明のルネサンスである。地球上においてかけがえのない存在である「日本人」と呼ばれる民族が永遠に生きることである。これは言葉の真の意味での日本の文化革命だ。

われわれの祖先は不屈の精神で幾度もの民族的危機を克服してきた。人口体系の崩壊が引き起こした民族存亡の危機も、日本人の英知と克己心で切り抜けると確信する。

人口崩壊の時代を乗り切るための社会革命を断行するとともに、速やかに移民大国への転換を図り、今世紀中の移民解放政策を貫き通せば、100年以内に人口が減りも増えもしない「静止人口」の社会を迎えるだろう。わたしは地球規模で深刻化する人口問題、環境問題、食糧問題、エネルギー問題などを考慮すると、現在の英、仏、独とほぼ同じ規模の7000万人台の人口で落ち着く社会が望ましいと考えている。

以下は、人口静止社会に生きる日本人の理想像である。田園と里山が広がる日本列島で悠々自適の生活を楽しむ日本人。安寧秩序が保たれた社会で平穩に暮らす日本人。地球上の諸民族が勢ぞろいした多民族社会で多様な民族と仲良く暮らす日本人。

#### 政治家は未来の国民に対する責任を放棄したのか

昨年12月の総選挙においてアベノミクスの是非と地方創生は主要な争点になった。しかし、それらの問題の根本原因とされる人口秩序の崩壊の問題と、その最有力の解決策である移民の受け入れの問題は選挙の争点にならなかった。今こそ移民国家の議論を活発化させるべき時であるのに各政党が公約に掲げることもなかった。日本の政治の劣化は慨嘆に耐えないものがある。

超少子化と人口激減の問題の解決は日本政治が取り組むべき最優先の政策課題である。しかし、なぜか政治家は人口問題を正視することも移民政策を議論することも避けているように見える。絶望の未来が待っている若者を元気づける国家ビジョンを政党が示したという話も聞かない。

「票にならないから移民問題は議論しない」という政治家の暗黙の合意が成立しているのではないかと疑いたくなる。合意はともかく、移民を政治の俎上にのせないとの一点において政界は超党派でまとまっているように私の目には映る。

政治が国家の一大事に拱手傍観の態度をとり続ければ、「平成の政治家は未来の国民に対する責任を放棄した」と、50年後の国民から糾弾されると明言しておく。

なぜ移民立国に政治生命をかける政治家が皆無なのか。日本の若者に生きる希望を与える夢を語る政治指導者が現れないのか。



頑固なデフレ経済、巨額の財政赤字、成長戦略が立てられない経済の弱体化などの諸問題はすべて「人口」に起因する。少子化の進行と人口の高齢化の問題にあらゆる手段を講じないと、深刻化する一方の経済財政問題は解決の糸口さえ見いだせないであろう。

人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の三つの要因で決まる。成熟した文明国の日本においては超少子化時代がしばらく続くと考えるのが自然だ。つまり、人口秩序を根底から正す方法は大規模の移民の受け入れ以外にはないということだ。

百年の計の移民国家体制を確立する政治信条が政治リーダーに求められる。日本の危機を救う偉大な政治家の出現を待つ。

### 政策論文一筋の道をゆく

法務省入国管理局の役人時代に発表した論文の大半は「政策」を論じたものであった。外国人にかかる問題を発見し、具体的な解決策を提案した。それだけでなく、立法など政策の実現に全力投球した。

問題提起と政策提言は正論と認められたのだろう。私が提案した外国人政策の多くは立法措置がとられ実現した。入管時代、「問題の発見」と「政策の提言」と「政策の実現」の一人三役の仕事をした。

政策論文一筋の道を回顧すると、「政策」論文を書き続けることの精神的苦痛は大変なものだったという一言に尽きる。四面楚歌の状況下で政策の実現に努力したが、罵詈雑言を浴びたことが忘れられない。つらかったことは鮮明に覚えている。しかし政策が実現した時に喜びを感じたことはない。世間から評価されたこともほとんどなかったのではないかな。少なくとも私の記憶にない。よく精神の異状をきたさなかったものだと思う。

1975年に『今後の出入国管理行政のあり方について』という典型的な政策論文を書いたことを契機に、『在日韓国・朝鮮人政策論の展開』（1999年）、『日本の外国人策の構想』（2001年）、『外国人受け入れ政策は百年の計である——目指すべきは「小さな日本」か「大きな日本」か』（2004年）、『入管戦記』（2005年）など、外国人政策関係の論文・著書を次々と発表した。

2005年3月に法務省を退職した直後、人口崩壊の危機を国家存亡にかかわる重大問題と深刻に受けとめ、人口問題の根本的解決策は最大規模の移民受け入れ以外にないというアイデアが固まった。そして同年8月、外国人政策研究所（現在の一般社団法人移民政策研究所）を設立、移民政策に関する理論的研究に着手した。

移民政策関係の主要著書に、『移民国家ニッポン——1000万人の移民が日本を救う』（共著、日本加除出版、2007年）、『日本型移民国家の構想』（移民政策研究所、2009年）、『日本型移民国家への道』（東信堂、2011年）、『人口崩壊と移民革命』（日本加除出版、2012年）、そして前記の『新版 日本型移民国家への道』（東信堂、2014年）がある。これは私の移民国家論の金字塔だと思う。

世界に冠たる普遍的移民国家理論の完成で満足していない。有言実行をモットーに生きてきた元行政官の最後のミッションとなる移民国家の建国に余生を捧げる。

### 最強のタブーに真っ向勝負を挑んだ人生

法務省入国管理局に勤務していた1975年に『今後の出入国管理行政のあり方について』（以下「坂中論文」と略称）という論文を発表した。そのなかの「在日朝鮮人の処遇」をテーマにした一篇で「在日朝鮮人が自ら進んで日本国籍を取りたいという気持ちになるような社会環境づくりに努めるべきだ」と提案した。

するとすぐに大きな反響があった。在日韓国・朝鮮人、民団や朝鮮総連などの民族団体、民族差別と闘う運動体、進歩的文化人、大学教授などから、「我々には朝鮮民主主義人民共和国という立派な祖国があるのに、帰国の道を閉ざすつもりか」「同化政策のいっそうの推進を打ち出したものだ」「冷酷な法務官僚」などという批判、抗議が殺到した。当時、活動が活発だった過激派からは、「打倒！坂中」のスローガンを掲げたデモ行進の標的にされた。

1995年の春、入国管理局入国在留課長として、それまでアンタッチャブルとされてきた興行入国者問題にメスを入れた。私は陣頭指揮をとって、1995年5月から翌96年3月まで、興行入国者の「出演先」のバー、キャバレーなどへの入国審査官の実態調査を全国規模で実施した。

その結果、調査した444件のうち、93%にのぼる412件で資格外活動等の不法行為が確認された。この調査結果を受けて、興行ビザによる入国者の規制を強化した。

それは興行入国者の大幅減となってすぐに効き目が現れた。1994年に約9万人だった興行ビザによる入国者数が、翌年には5万9000人に減ったのである。

この規制措置に対して、芸能人の招聘者であるプロダクションや、ホステスとして使っていたバーやキャバレーなどの飲食店の経営者が猛烈に反発した。

背後に暴力装置を備えた巨大な業界であるだけに、脅しによる調査妨害に始まり、損害賠償請求や罷免請求といった法的措置、私への脅迫電話、個人攻撃、坂中は一週間以内に交通事故に遭うという警告など、手をかえ品をかえ、執拗に繰り返された。

2005年に公務員生活を終えてフリーの身になり、現在は一般社団法人移民政策研究所の所長として移民国家の創建に取り組んでいる。これは移民鎖国という1000年来の禁忌との闘いである。

2014年に移民国家論争の火蓋が切って落とされ、排外主義者・国粹主義者・ヘイトスピーチグループなどによる坂中打倒の動きが目立つようになった。移民革命の先導者のレッテルを貼られた以上、個人攻撃的になるのを覚悟している。

1975年の坂中論文以来、左翼からも右翼からも、過激派からも暴力団からも、ありとあらゆる罵詈雑言・脅迫・個人攻撃を受けた。タブーに挑戦する生き方をまげなかったので袋だたきの目にあう日々が続いた。

何回も修羅場をくぐって多くのことを学んだ。政策提言が各方面から総すかんに食い、脅迫・非難・罵倒が集中するのは、正論を吐いた人間の宿命と冷静に受けとめる。四面楚歌の状況が続き、個人攻撃が激しさを増せば増すほど、自分は正しいことをしているのだと自分に言い聞かせ、勇気を奮い起こす。

批判の集中砲火に見舞われた人生に悔いはない。最強のタブーに真っ向勝負を挑んだ人生を誇りに思う。

### 坂中非難の大合唱がはじまった

2007年6月、私が原案づくりにかわり、自民党外国人材交流推進議員連盟がまとめた「日本型移民政策の提言」が発表されると、反外国人団体、移民鎖国派、国粹主義者による「売国奴」「反日」などという坂中非難の大合唱がはじまった。

今もそれが静まる様子はない。それどころか、移民国家の議論が本格化したことから、反坂中勢力が大団結し、坂中攻撃をしかけてくる気配だ。

もちろん、激論を戦わせることなしに新しい国づくりが進むのは、移民立国への王道とはいえない。各界各層の代表が移民受け入れの是非をめぐる議論を尽くすべきだ。そのうえで多くの国民の賛同を得て移民の門を開くのが正当な手順といえる。

移民政策大論争の場に立てと声がかかれば、人口崩壊が刻々近づく国家危機の克服には移民の協力を得なければならないと、身命を賭して国民を説得する決意である。

日本型移民国家の構想の立案者として批判の的となる覚悟はできている。わたしが敵役を務めることによって議論が盛り上がり、歴史の歯車が動くのなら本望である。

それにしても、なぜ非難と罵倒の集中攻撃に見舞われるのか。なぜいつもたったひとりの闘いを強いられるのか。

現状維持と満場一致を好む日本では異端の徒は嫌われるのだろう。革命を恐れない危険な思想家には近づかないということなのかもしれない。

40年間、四面楚歌の中で孤軍奮闘が続く人生を歩んできた稀有の経験を生かして難局に対処する所存である。正々堂々と困難に立ち向かったので恐れるものは何もないのが私の強みだ。わたしの立てた移民国家ビジョンは時代の要請にこたえるものであるとの思いを胸に秘め、機が熟する日の到来を静かに待つ。

### ヘイトスピーチ団体の攻撃を一身で受けとめる

移民亡国論者たちは日本民族の消滅危機を正視しない。迫り来る人口秩序崩壊の危機を乗り越える政策を考えることもない。もっぱら移民排斥を叫ぶ人たちだ。その代表格のヘイトスピーチグループはマイノリティーを攻撃する人種憎悪団体だ。

移民反対派の人の書いたものを読むと、人口危機の深まりとともに経済、社会、文化が

衰退してゆく将来を憂える人はいない。新しい国民を増やす効果のある移民政策に代わる、人口激減問題の根本的解決策を示した人もいない。

移民が入ってくると日本文化の純粋性が損なわれると口をそろえて言うが、肝心要の日本文化の担い手(日本民族)が消えてゆくことについてはあまり心配していないようだ。

いっぽう、移民国家の議論が始まったのを契機に、インターネットの世界でヘイトスピーチの連中による「移民1千万人の坂中英徳は売国奴」という名指しの攻撃が一段と激しさを増している。

そのことについては、日本が頑強に守ってきた移民鎖国体制の打破を主張する私に非難・罵倒が集中するのはやむを得ないことだと考えている。移民亡国論者にとって移民興国論を唱える坂中英徳は不倶戴天の敵ということなのだろう。

かてて加えて、在特会=ヘイトスピーチ団体は、在日朝鮮人の法的地位の安定をもたらした『坂中論文』(1975年)の著者を目の敵にしている。坂中英徳は「在日朝鮮人政策と移民政策を立案した張本人」であるから、民族差別主義者・排外主義者のヘイトスピーチの最大のターゲットと目されている。

移民政策一本の道を歩んだ我が身の因果とあきらめ、移民反対派の攻撃を一身で受けとめる。袋だたきがおさまるまで耐える。人種差別や民族差別を主張する団体にくみしない国民の良識が私の救いである。

#### 移民国家の設計者の重責をはたす

法務省の行政官時代、荒海に舟をこぎ出し、荒波にもまれ、難航が続いた。いばらの道を歩んだが、1975年に書いた坂中論文で提案した政策が次々と実現したことが唯一の心の支えになった。

私は法務省の上司や同僚から、「自分が提案した政策を実現できたのだから、君の役人人生は幸せだなあ」といわれた。2005年3月、法務省退任のあいさつで訪れた検事総長(当時)から、「坂中さんのやられたことは入管の歴史そのものだった」と過分の評価をいただいた。

入管時代、誰もが恐れて手をつけない課題に挑んだ。それが幸いした。競争相手がいなくて自由自在の活躍ができた。

どれもが難問中の難問であったので問題の解決まで気の遠くなるような年月がかかった。たとえば移民国家構想について言えば、前述の坂中論文以来ライフワークとしてその実現に執念を燃やしてきたが、ようやく昨年、人口危機の深まりによって、千年来の移民鎖国の禁忌が解かれた。

現在の私の心境は、移民政策研究の成果を生かし、移民国家の理論的基礎を固める決意である。まことに僭越な発言を許していただければ、今の日本に坂中英徳以外に移民国家大綱を立案する能力を有する専門家はいない。ひとりでは背負いきれない重い責任である

ことは重々承知しているが、移民国家の創建に全身全霊を傾ける。

移民問題というタブーとの闘いに終始した我が人生を振り返ると、天衣無縫に政策論文を書き続け、国の内外に衝撃を与えた。移民政策の立案と格闘した孤高の人生に悔いはない。

### 未踏の原野を往けば展望が開ける

行政官時代、在日朝鮮人の処遇問題(1975年)を皮切りに、中国人偽装難民事件(1989年)、フィリピン女性の人身売買事件(1995年)、北朝鮮残留日本人妻の帰国問題(2002年)、人口減少社会の日本の移民政策(2004年)など、出入国管理行政上の難題と取り組んだ。法務省を退職後は、究極の日本改革である移民国家ビジョンを打ち立てた。

これらの問題は私の問題提起から始まって大論争に発展した。40年間、移民政策に関する理論と実践をこつこつ積み上げた努力が実を結び、世間が不可能と考えていた移民鎖国体をくつがえすことができた。未踏の原野を往けば展望が開けることもあるのだ。

今わたしは、移民革命の先導者の立場を自覚し、人口崩壊の危機に起因する前代未聞の国難に立ち向かっている。移民国家として生まれ変わった日本が、国家存亡の危機を乗り越え、世界のモデル国として屹立する時代を視野に入れている。

わたしが著作・論文で発表した日本型移民政策の提言は国民の大多数から無視されている。私の移民国家構想を評価する知識人も皆無に等しい。日本の歴史はじまって以来の革命的移民政策を提言しているのだから四面楚歌の境遇に耐え続けなければならない。

一方、私の政策提言に対して違和感を覚えた日本人は多数いると想像するが、理論的反対論も感情的反対論も出てこない。理由はわからない。正直、拍子抜けの感がしないでもない。

2007年2月、1300年続く移民鎖国体制を打ち破るため1000万人移民国家構想を打ち出したのに対して、反対意見が続出しなかったことを神の救いと感謝しなければならない。その結果、私の立てた移民国家構想がいまダイナミックに動き出した。たとえば、英国 BBC 放送を筆頭に海外の有力メディアが日本の移民開国を求めている。

国民の間から積極的な移民反対の声が出ない状況がはつきりすれば奇跡が起きるのではないか。国民からあまり歓迎されていない提案でも、それが国家百年の計として独り歩きして政府の基本方針に発展することもあり得るのではないか。

つまり、移民革命思想はもともと坂中英徳の個人的意見にすぎなかったが、体系的で具体的な移民政策を提示したがゆえに、それが日本社会のなかで消極的に肯定され、日本の歴史を作り替える可能性が出てきた。

### 英国 BBC 放送が坂中構想を世界に紹介した

わたしは本年2月、人通りの多い渋谷の繁華街をバックに、英国 BBC 放送の大井真理子リポーターのインタビューを受けた。テーマは「日本の移民政策をめぐる最近の状況について」であった。私の話の要旨は以下のとおり。

〈日本は世界の先頭を切って、超少子化・超高齢化の人口崩壊の時代に突入した。2014年に入り、人口ピラミッドの崩壊はすなわち日本の崩壊につながるという衝撃の事実が知識人の間で認識されるようになり、1000年以上続いた移民鎖国のタブーが解かれ、移民政策大論争が始まった。〉

〈私は50年間で1000万人の移民を日本独自の人材育成型移民政策で受け入れることを提案している。これは現在の英国、ドイツ、フランスの総人口に占める移民人口とほぼ同じ割合(10%)である。日本の産業力、充実した高等教育制度、国民の教養レベルなどの点を考慮すると十分達成可能な目標である。〉

〈日本人は八百万の神々を信仰し、宗教に寛容な民族であり、人種差別や民族差別もほとんど見られないから、日本の移民の受け入れは成功すると考えている。〉

そして3月17日。英国 BBC 放送のワールドニュースのテレビとラジオで上記のインタビュー記事が報道された。加えて、BBC 放送のインターネット上でも私の移民政策論のエッセンスが取り上げられた。

BBC ワールドニュースは200以上の国と地域で放送されたので、坂中英徳の移民国家構想は世界の人々の耳目をひくことになった。同時にその世界的評価が定まった。

世界第3位の経済大国の日本が人口問題と移民問題にどのように対処するかは世界各国の最大関心事の一つである。英国 BBC 放送のような世界を代表する報道機関からの、日本の浮沈がかかる移民政策に関するインタビューに答えるのは、本来は政治家の勤めである。しかし残念ながら、日本の政治家のなかに国家政策の最たるものといえる移民国家ニッポンの建国について語る見識のある政治家はいない。

それゆえまことに僭越であるが、日本のミスターイミグレーションの立場で、まだ坂中試案にすぎない移民国家ビジョンを世界の人々に披露した。

BBC ワールドニュースのリポーターは、私の話を聞いて「完璧です」と感想を述べた。日本の移民政策の専門家が提唱する移民国家の理念は世界の人々の知るところとなった。

BBC ニュースは世界の世論形成に大きな影響を及ぼすので、世界の多くの人が日本の移民開国を待ち望む状況が生まれる。日本の移民国家への転換に期待を寄せる世界の声に日本の政治がどうこたえるのか。それがこれから問われることになる。

BBC ワールドニュースの報道を機に、世界の世論が日本の移民開国を求めるという構図が成立すると見ている。それは日本にとって不名誉なことであるが、外圧に従うことでし

か自国の運命を決められない国民性と政治体質——日本の近現代史においてよく見られる国の基本方針の決め方、それが天下にさらされる。

移民革命の旗振り役を務める私はそれを残念に思うが、人口崩壊の危機が迫るこの期に及んでも国民と政治家が移民開国について自主的に判断できないというのであれば、移民受け入れ問題は世界の待望論にこたえる形で決断するのがベターなのだろう。

仮に世界の世論の後押しで移民国家の建設にふみきっても日本人はそれを悔やむことはない。世界の最高水準をゆく日本型移民国家の理論的基礎を固めたのは日本人であるという事実は世界の歴史に残る。それによって日本の名誉は劇的に回復する。そのような意味において、世界の圧力に全面的に屈した幕末から明治にかけての開国や、マッカーサー憲法と呼ばれる日本国憲法の制定とは異なる。

最後にこれだけは言っておきたい。そのいきさつはどうであれ、結果として、明治の開国と日本国憲法が日本の飛躍的發展をもたらしたことはまぎれもない事実である。わたしは移民国家・日本の幸運と興隆を固く信ずる。

#### 移民国家の建国の日を静かに待つ

2012年10月21日の『ジャパントイムズ』に「移民が日本を救う」という見出しの記事が載った。結びは「革命家とは、いつか自分たちの時代がくるという強い信念を持って生きていく人たちなのだろう」である。

この記事を書いたマイケル・ホフマン氏は在日歴30年余の知日家である。彼は『日本型移民国家への道』と『人口崩壊と移民革命』のふたつの著作を読み、坂中英徳を「移民革命の先導者」と名付け、移民国家ビジョンを内外に紹介した。

〈革命家の顔：元法務官僚、元東京入国管理局長の坂中英徳は、日本が崩壊寸前であることを危惧し、「2050年までに1000万人の移民を受け入れなければならない」と述べる。〉

これが日本を代表する英字紙に掲載されると、日本で生まれた移民革命思想は世界の知識人に衝撃を与えたようだ。ジャパントイムズによると、世界の読者から大きな反響があったということである。

「反骨の官僚」と呼ばれた元行政官がどうして革命家になったのか。それは偶然のなせる業である。外国人行政に身を投じ、移民政策の立案をライフワークとする日本人が、人口崩壊という「日本史上最大の国家的危機」とめぐり合ったのだ。

移民政策のエキスパートの道を歩んだのは、奇跡が起きたとしかいいようがない政策論文(坂中論文)を1975年に書いたからだ。それをきっかけに移民政策に関する理論的研究と理論の実践をこつこつ積み上げた結果、世界のジャーナリストから「ミスターイミグレーション」と認められるようになった。

波乱の職業人生を振り返ると、国を思う至誠の心で移民問題と取り組んだが、特別の才

能があったわけでも人一倍の努力をしたわけでもない。あたかも天から白羽の矢が立ったかのように、移民革命の先導者の地位を授かったということである。

前掲の『新版 日本型移民国家への道』を公にしたことで私の移民国家理論体系の完成を見た。2015年は、この本を使って移民国家の議論をリードし、移民国家の建国を静かに待つ。心の広い国民の後押しで移民国家への道が開かれると信ずる。

わたしは1975年の坂中論文以来、自分が立てた政策目標に追い立てられる人生を駆け抜けてきた。問題提起は大論争に発展したが、あまりにも遠大な理想を掲げたので政策実現への道は難航をきわめた。政策提言は日本の知的世界から完全に無視され、四面楚歌の時代が長く続いた。

命を大切にすが、命に執着しない。もう十分はたらいた。自分のやるべきことはすべてやった。日本の存亡の危機を救う移民国家のグランドデザインを書き上げた。日本国民が世界の先頭に立って人類共同体社会の創成にまい進する近未来を描いた。私の命とひきかえに移民国家の建国の日を迎えることができればこれ以上の幸せはない。

移民政策一本槍の人生行路に悔いはない。ただ、最期のいつときは目標から解放された無為の人でありたい。肩書きのない人として人生の幕を閉じたい。

坂中英徳の夢は永遠である

2013年の春、自分の知識と能力のすべてを使い切って、長年の夢である移民国家の理想像を創作しようと決心した。それを成し遂げれば、日本永続の道が開け、百年後の日本国民に対する責任を果たせると思った。

そして2004年10月、移民政策研究の集大成となる『新版 日本型移民国家への道』（東信堂）を世に送り出した。私の悲願であった移民国家理論で世界の頂点をめざす「日本型移民国家ビジョン」がここに完成した。

大きな目標を達成した私はこれから何をすべきか。そんなことを考える必要はない。なるようにしか成らないのが人生だ。人口崩壊に起因する日本滅亡の危機を救うことを念願し、国のあるべき姿を理論的に研究しているうちに自然と理論の純度が高まり、今では移民革命・社会革命・日本革命の実践を国家国民に迫っている。

ラジカルな思想家としての私はこのまま突き進むしかないが、おそらく安定を求める日本人の大半は永久革命の思想に共鳴することはあるまい。日本革命の成就までには世紀を超える年月を要するであろう。

もうひとつ、世界の諸民族が和の心で一つになる人類共同体社会を樹立することは人類永遠の課題である。世界中のひとびとが仲良く平和に暮らす世界共同体を創る夢が尽きることはない。

わたしの死後も志を引き継ぐ日本人が輩出し、日本革命と人類共同体の完成を目ざすだろう。坂中英徳の夢は永遠である。